

独立行政法人自動車技術総合機構(法人番号 1011105001930)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当法人は、自動車の保安基準適合審査、リコール技術検証、登録基準の適合性審査に係る確認調査等の業務を行うほか、自動車の設計から使用段階までを総合的に対応することによるシナジー効果の創出を通じ、自動車等の陸上交通に係る国民の安全・安心の確保及び環境の保全を図るとともに、国が行う自動車等の基準策定に係る研究及び国際標準化業務の支援等を行っている。その業務内容が国の検査・登録業務と密接に関連していること及び業務内容の公共性の高さに鑑み、役員報酬水準について独立行政法人通則法第50条の2第3項の規定の趣旨を踏まえ、当法人の業務実績を考慮し、役員の職責に応じて国の指定職の俸給水準を参考とした。

○本府省局長年間報酬額・・・17,653,000円(人事院「給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント」における平成28年度勧告後の報酬額)

② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

勤勉手当について、基礎額に、その者の勤務実績に応じて理事長が定める割合を乗じ、かつ、在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、月額、期末手当及び勤勉手当から構成されている。
月額については、独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程(以下「役員給与規程」という。)に則り、理事長の本俸(965,000円)に地域手当(193,000円)及び通勤手当を加算して算出している。期末手当についても、役員給与規程に則り、役員が受けるべき俸給及び地域手当の月額並びに俸給月額に100分の25の割合を乗じて得た額並びに俸給及び地域手当の月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、6月に支給する場合においては100分の62.5、12月に支給する場合においては100分の77.5を乗じ、かつ、在職期間に応じた割合を乗じて得た額とする。勤勉手当の額は、基礎額に、その者の勤務実績に応じ、理事長が定める割合を乗じ、かつ、在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。
平成28年度では、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正等に準拠し、勤勉手当支給率について0.1月分の引き上げを実施した。

理事

役員報酬支給基準及び算出方法は法人の長に記載したものと同一。
代表理事の本俸は895,000円、理事の本俸は761,000円から818,000円の範囲内で理事長が決定する額、地域手当の額は121,600円から163,600円としている。
平成28年度では、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正等に準拠し、勤勉手当支給率について0.1月分の引き上げを実施した。

理事(非常勤)

役員報酬支給基準は役員給与規程に則り、非常勤役員手当の月額(240,500円)のみとしている。

監事

役員報酬支給基準及び算出方法は法人の長に記載したものと同一。
監事の本俸は706,000円、地域手当の額は141,200円としている。
平成28年度では、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正等に準拠し、勤勉手当支給率について0.1月分の引き上げを実施した。

監事(非常勤)

役員報酬支給基準は役員給与規程に則り、非常勤役員手当の月額(240,500円)のみとしている。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任	
法人の長	17,533	11,580	3,588	2,316 (地域手当) 50 (通勤手当)	H28.4.1		
A理事	17,343	10,740	4,776	1718 (地域手当) 108 (通勤手当)	H28.4.1		◇
B理事	5,165	2,502	2,114	500 (地域手当) 48 (通勤手当)		H28.6.30	
C理事	5,073	2,454	2,074	491 (地域手当) 54 (通勤手当)		H28.6.30	◇
D理事	5,031	2,454	2,074	491 (地域手当) 13 (通勤手当)		H28.6.30	◇
E理事	9,998	6,849	1,871	1,187 (地域手当) 91 (通勤手当)	H28.7.1		※
F理事	11,293	7,362	2,070	1,472 (地域手当) 47 (通勤手当) 342 (単身赴任手当)	H28.7.1		
G理事	10,628	6,849	2,251	1,370 (地域手当) 159 (通勤手当)	H28.7.1		◇
H理事	7,817	4,908	2,015	785 (地域手当) 109 (通勤手当)		H28.9.30	※
I理事 (非常勤)	1,443	1,443			H28.10.1		※
A監事	4,479	2,160	1,825	432 (地域手当) 62 (通勤手当)		H28.6.30	※
B監事	9,483	6,354	1,787	1,271 (地域手当) 71 (通勤手当)	H28.7.1		※
C監事 (非常勤)	2,886	2,886			H28.4.1		

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

注3:「地域手当」とは、民間の賃金水準が高い地域に在勤する役員に支給しているものである。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

理事長は、法人の代表として、その業務を総理し、法人経営に関する最終的な責任と権限を有するものであるが、当法人は、そのリーダーシップの下、中期目標達成に向け、自動車の保安基準適合審査、リコール技術検証、登録基準の適合性審査に係る確認調査等の業務を行っている。
その報酬水準については、国家公務員の指定職俸給表に準拠して定めているとともに「平成28年度人事院勧告資料(平成28年8月)3役員報酬関係」による民間企業の役員報酬と比較して概ね同水準以下であることから妥当である。

・本府省局長年間報酬額・・・17,653,000円

理事

理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐し、自動車の保安基準適合審査、リコール技術検証、登録基準の適合性審査に係る確認調査等の業務を分担し、その所管事項に関して職員を指揮監督している。
理事の報酬については、理事長の報酬額と比較衡量したうえで決定されており、その報酬水準は妥当である。

理事(非常勤)

理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐し、自動車の保安基準適合審査、リコール技術検証、登録基準の適合性審査に係る確認調査等の業務を分担し、その所管事項に関して職員を指揮監督している。
理事の報酬については、理事長の報酬額と比較衡量したうえで決定されており、その報酬水準は妥当である。

監事

監事は、当法人の業務運営の適正及び効率性並びに会計経理の適正の確保のため、監査を行っている。
監事の報酬については、理事長の報酬額と比較衡量したうえで決定されており、その報酬水準は妥当である。

監事(非常勤)

監事は、当法人の業務運営の適正及び効率性並びに会計経理の適正の確保のため、監査を行っている。
監事の報酬については、理事長の報酬額と比較衡量したうえで決定されており、その報酬水準は妥当である。

【主務大臣の検証結果】

当該法人は、自動車が道路運送車両法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車の運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的としている。
その業務内容に鑑みれば、I-1-①に示された役員報酬水準の考え方は国家公務員の給与及び民間企業の報酬基準を踏まえて定められており、妥当である。
また、I-2の報酬実績は報酬水準の設定の考え方に即しており、法人の検証結果は適当である。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長A (旧自動車検査法人)	4,250	3	9	H28.3.31	0.9	
法人の長B (旧交通安全環境研究所)	5,139	4	0	H28.3.31	1.1	
理事A (旧自動車検査法人)	4,270	4	0	H28.6.30	1.0(仮)	
理事B (旧交通安全環境研究所)	5,871	5	6	H28.9.30	1.0(仮)	※
監事A (旧自動車検査法人)	1,842	2	0	H28.6.30	1.0(仮)	※
監事B (旧自動車検査法人)	5,962	6	0	H26.6.30	1.0	※

注1:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

注2:法人の理事A及び理事B、監事Aの支給額は、業績勘案率が決定されていないため、「暫定的な業績勘案率(1.0)」により算出している。

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長A (旧自動車検査法人)	「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の算定ルールについて」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、業績勘案率は、在職期間における個別評価項目の評価を点数化し、法人の業績と個人的な業績を踏まえて、「0.9」と決定した。これらのことから、業績勘案率が決定したことにより確定した退職手当の水準は妥当であると判断している。
法人の長B (旧交通安全環境研究所)	「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の算定ルールについて」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、業績勘案率は、在職期間における個別評価項目の評価を点数化し、法人の業績と個人的な業績を踏まえて、「1.1」と決定した。これらのことから、業績勘案率が決定したことにより確定した退職手当の水準は妥当であると判断している。
理事A (旧自動車検査法人)	業績勘案率が確定していないため該当者なし
理事B (旧交通安全環境研究所)	業績勘案率が確定していないため該当者なし
監事A (旧自動車検査法人)	業績勘案率が確定していないため該当者なし
監事B (旧自動車検査法人)	「独立行政法人の役員の退職金に係る業績勘案率の算定ルールについて」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、業績勘案率は、在職期間における個別評価項目の評価を点数化し、法人の業績と個人的な業績を踏まえて、「1.0」と決定した。これらのことから、業績勘案率が決定したことにより確定した退職手当の水準は妥当であると判断している。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

勤勉手当の額は、基礎額に、その者の勤務実績に応じ、理事長が定める割合を乗じ、かつ、在職期間に応じた割合を乗じて得た額としており、今後も引き続き実施していく。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当法人は、自動車の保安基準適合審査、リコール技術検証、登録基準の適合性審査に係る確認調査等の業務を行うほか、自動車の設計から使用段階までを総合的に対応することによるシナジー効果の創出を通じ、自動車等の陸上交通に係る国民の安全・安心の確保及び環境の保全を図るとともに、国が行う自動車等の基準策定に係る研究及び国際標準化業務の支援等を行っている。その業務内容が国の検査・登録業務と密接に関連していること及び業務内容の公共性の高さに鑑み、職員給与水準について独立行政法人通則法第50条の10第3項の規定の趣旨を踏まえ、当法人の業務実績を考慮し、国家公務員の給与水準を参考とした。

・国家公務員・・・平成28年度において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額は411,692円、平均年間給与は6,726,000円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

昇給、勤勉手当の支給に際して、職員の勤務実績を考慮することとしており、研究職員については、前年度の業務実績評価結果に基づき、実績手当を支給することとしている。

③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程に則り、俸給及び諸手当(扶養手当、地域手当、広域異動手当、管理職手当、本部業務調整手当、研究業務調整手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、特勤勤務手当、宿直手当、寒冷地手当、単身赴任手当、超過勤務手当、管理職特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、研究実績手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(俸給+扶養手当+地域手当+広域異動手当)に管理加算額及び職務加算額を加算し、6月に支給する場合においては、100分の122.5、12月に支給する場合においては、100分の137.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(俸給+地域手当+広域異動手当)に管理加算額及び職務加算額を加算し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じ、別に定める勤務成績に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、平成28年度では、一般職の職員の給与に関する法律の一部改正等を踏まえ、①俸給表を平均0.2%引き上げ、②本部業務調整手当の額の引上げ、③勤勉手当の支給率について0.1月分の引き上げを実施した。

2 職員給与の支給状況

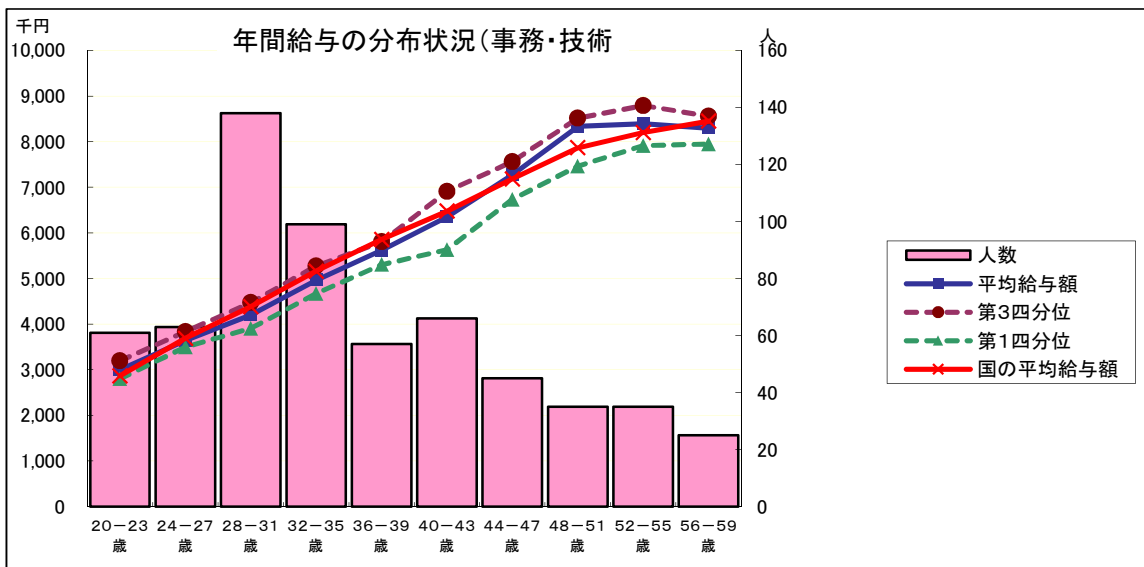
① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 653	歳 36.6	千円 5,675	千円 4,244	千円 158	千円 1,431
事務・技術	人 624	歳 36.1	千円 5,515	千円 4,128	千円 157	千円 1,387
研究職種	人 29	歳 47.2	千円 9,105	千円 6,744	千円 168	千円 2,361

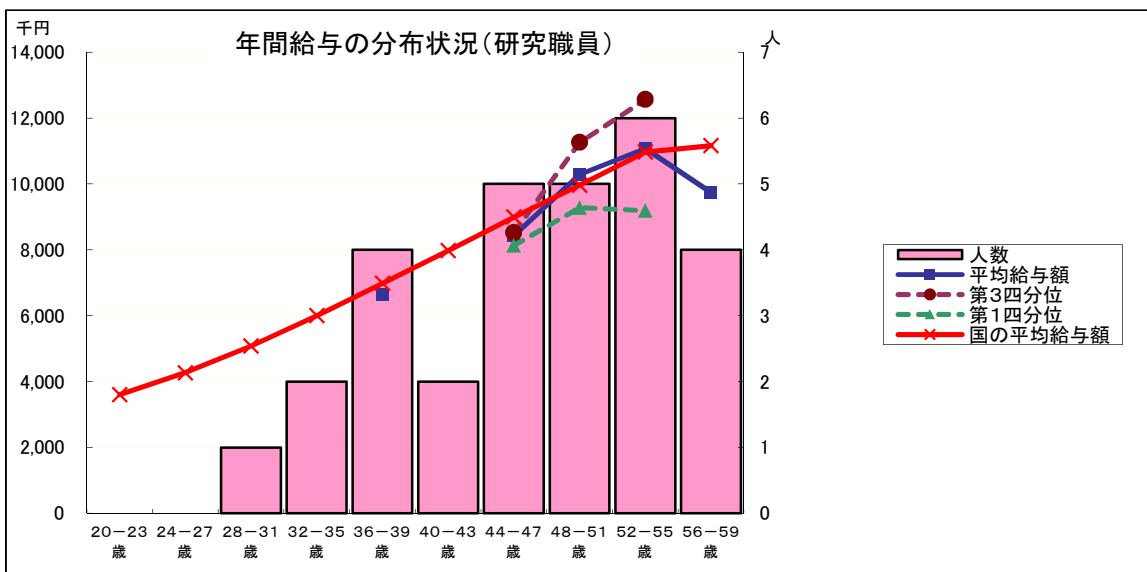
非常勤職員	人 69	歳 48.5	千円 3,629	千円 3,020	千円 139	千円 609
事務・技術	人 62	歳 48.0	千円 3,601	千円 2,978	千円 131	千円 623
研究職種	人 7	歳 52.6	千円 3,875	千円 3,386	千円 205	千円 489

注: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注:年齢28-31歳、32-35歳、40-43歳の該当者は2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均給与額については表示していない。

注:年齢36-39歳、56-60歳の該当者は4名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、第1四分位、第3四分位については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
本部部長	4	48.0	11,943	-
本部課長	5	45.7	9,494	10,400～8,349
本部課長補佐	8	46.4	8,176	9,440～7,424
本部係長	18	36.1	5,644	7,105～4,482
地方課長	4	51.5	8,487	-
地方課長補佐	6	47.3	7,319	8,012～6,648
地方係長	7	35.6	5,066	5,695～4,676
地方係員	144	25.3	3,464	5,466～2,510
地方機関部長	3	58.5	8,781	-
地方機関所長・課長	68	53.5	8,274	9,528～7,022
上席・主席自動車検査官	110	43.5	6,529	8,938～5,013
自動車検査官	212	32.1	4,549	6,458～3,309
先任自動車認証審査官	2	-	-	-
自動車認証審査官	31	37.2	5,598	7,347～4,693
自動車認証審査官補	2	-	-	-

注1:先任自動車認証審査官及び自動車認証審査官補の該当者は2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び年間給与額については記載していない。

注2:本部部長、地方課長及び地方機関部長の該当者は4名以下のため、年間給与額の最高～最低は記載していない。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
本部主任研究員	16	47.6	8,470	9,289～6,538
本部研究員	5	35.3	6,129	6,640～5,610

④ 賞与(平成28年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 59.7	% 59.4	% 59.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.3	% 40.6	% 40.5
	最高～最低	% 55.0～34.7	% 52.9～37.2	% 52.7～36.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.0	% 60.0	% 60.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.0	% 40.0	% 40.0
	最高～最低	% 45.6～36.0	% 45.0～32.0	% 45.3～35.0

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 59.7	% 59.4	% 59.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.3	% 40.6	% 40.5
	最高～最低	% 55.0～34.7	% 52.9～37.2	% 52.7～36.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 60.0	% 60.0	% 60.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 40.0	% 40.0	% 40.0
	最高～最低	% 45.6～36.0	% 45.0～32.0	% 45.3～35.0

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 98.8 ・年齢・地域勘案 102.9 ・年齢・学歴勘案 100.2 ・年齢・地域・学歴勘案 103.6
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>当法人の俸給、諸手当等の給与体系は国家公務員と同等である。 地域・学歴を勘案した場合に国の水準と誤差が生じる要因としては、人事異動による異動保障(地域手当)の支給額が多かったことによるものである。</p> <p>【異動保障受給者の割合】 (国)13.9% (法人)29.1%</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合】 71.0% (国からの財政支出額 7,014百万円、支出予算の総額9,874百万円：平成28年度予算)</p> <p>【累積欠損額】 0円(平成27年度決算)</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合】 35.0% (支出総額 16,392百万円(旧自動車検査法人:12,777百万円・旧交通安全環境研究所:3,615百万円)、給与・報酬等支給総額 5,737百万円(旧自動車検査法人:4,978百万円・旧交通安全環境研究所:759百万円)：平成27年度決算)</p> <p>【管理職の割合】 14.7%(常勤職員数952名中140名)(平成29年3月現在)</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合】 36.2%(常勤職員数952名中345名)(平成29年3月現在)</p> <p>【検証結果】 (法人の検証結果) 当法人は、自動車の保安基準適合審査、リコール技術検証、登録基準の適合性審査に係る確認調査等の業務を行うほか、自動車の設計から使用段階までを総合的に対応することによるシナジー効果の創出を通じ、自動車等の陸上交通に係る国民の安全・安心の確保及び環境の保全を図るとともに、国が行う自動車等の基準策定に係る研究及び国際標準化業務の支援等を行っている。その報酬水準についてはⅡ-1-①に記載したとおり、国家公務員の給与水準を考慮しているが、2の結果は①の考え方を踏まえて国家公務員の給与水準に則した給与実績となっており妥当である。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 当該法人の事務・技術職員は、自動車が道路運送車両法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うことにより、自動車の運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全を図ることを目的としている。 その業務内容に鑑みれば、Ⅱ-1-①に示された給与水準の考え方は国家公務員の給与水準を踏まえて定められており、妥当である。 また、Ⅱ-2の給与実績は給与水準の設定の考え方に即しており、法人の検証結果は妥当である。</p>
講ずる措置	

○研究職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 97.3 ・年齢・地域勘案 96.1 ・年齢・学歴勘案 98.2 ・年齢・地域・学歴勘案 96.9
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	—
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合】 71.0% (国からの財政支出額 7,014百万円、支出予算の総額9,874百万円：平成28年度予算)</p> <p>【累積欠損額】 0円(平成27年度決算)</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合】 35.0% (支出総額 16,392百万円(旧自動車検査法人:12,777百万円・旧交通安全環境研究所:3,615百万円)、給与・報酬等支給総額 5,737百万円(旧自動車検査法人:4,978百万円・旧交通安全環境研究所:759百万円):平成27年度決算)</p> <p>【管理職の割合】 20.6%(常勤職員数34名中7名)(平成29年3月現在)</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合】 94.1%(常勤職員数34名中32名)(平成29年3月現在)</p> <p>【検証結果】 (法人の検証結果) 当法人は、自動車の保安基準適合審査、リコール技術検証、登録基準の適合性審査に係る確認調査等の業務を行うほか、自動車の設計から使用段階までを総合的に対応することによるシナジー効果の創出を通じ、自動車等の陸上交通に係る国民の安全・安心の確保及び環境の保全を図るとともに、国が行う自動車等の基準策定に係る研究及び国際標準化業務の支援等を行っている。その報酬水準についてはⅡ-1-①に記載したとおり、国家公務員の給与水準を考慮しているが、2の結果は①の考え方を踏まえて国家公務員の給与水準に則した給与実績となっており妥当である。 (主務大臣の検証結果) 当該法人の事務・技術職員は、自動車が道路運送車両法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うことにより、自動車の運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全を図ることを目的としている。 その業務内容に鑑みれば、Ⅱ-1-①に示された給与水準の考え方は国家公務員の給与水準を踏まえて定められており、妥当である。 また、Ⅱ-2の給与実績は給与水準の設定の考え方に即しており、法人の検証結果は妥当である。</p>
講ずる措置	

4 モデル給与

<ul style="list-style-type: none"> ・22歳(大学初任給、独身) 月額 178,200円 年間給与額 2,904,660円 ・35歳(本部係長、配偶者・子1人) 月額 356,800円 年間給与額 5,778,948円 ・45歳(本部課長補佐 配偶者・子2人) 月額 476,120円 年間給与額 7,722,129円
--

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

<p>昇給、勤勉手当の支給に際して、職員の勤務実績を考慮することとしており、引き続き実施していく。</p>

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成28年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 6,001,436
退職手当支給額 (B)	千円 264,726
非常勤役職員等給与 (C)	千円 951,664
福利厚生費 (D)	千円 995,012
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 8,212,838

注: 本法人は平成28年4月1日に旧自動車検査法人と旧交通安全環境研究所とが合併し設立されたことから、平成28年度のみを記載している

総人件費について参考となる事項

1) 給与、報酬等支給総額の対前年度比 4.6%

・登録確認調査業務の国からの移管による人員の増加

2) 最広義人件費の対前年度比 6.5%

・登録確認調査業務の国からの移管による人員の増加

3) 「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に準じ平成25年3月から以下の措置を講じている。

【職員について】

・調整率を100分の87に改正

(経過措置: 平成25年3月7日～9月30日までの調整率 100分の98、
平成25年10月1日～平成26年6月30日までの調整率 100分の92、
平成26年7月1日～ 調整率 100分の87)

【役員について】

・調整率を新設(100分の87)

(経過措置: 平成25年3月7日～9月30日までの調整率 100分の98、
平成25年10月1日～平成26年6月30日までの調整率 100分の92、
平成26年7月1日～ 調整率 100分の87)

Ⅳ その他

特になし。